

2020年度 事業報告

2020年度は、新型コロナウイルス感染予防に努めながら、事業運営や政府による介護報酬改定に向けた制度改正の準備、書類の作成や運営体制の確認等を進めるとともに、職員の処遇改善等にも取り組みました。

制度改正について、政府は2021年度の介護報酬をプラス0.7%改定する方針を示し、2018年度(プラス0.54%)に続くプラス改定となります。

しかし、加算の複雑化や介護報酬単位の変更がなされ、加算の取得がなければ報酬減となる場合が考えられる制度となっています。

新年度に入った4月時点でも詳しい改正の内容も不明な点が多く、加算等の算定など検討課題が多く残ったままとされており、当分混乱状態が続くことが予想されます。

政府は新型コロナ感染者数の増加などで昨年4月の緊急事態宣言の発令に続き、1月7日に1都3県で緊急事態宣言を発令し、4月1日には蔓延防止等重点措置の発令、さらに4月25日には、3回目となる緊急事態宣言発令という厳しい状況が続いています。

昨年から一向に収まる気配のない状況下、2020年の「老人福祉・介護事業所」倒産件数は118件に達し、過去最多を更新しています。介護保険法が施行された2000年以降、過去最多だった2017年と2019の111件を上回っています。

新型コロナウイルス感染拡大による利用控えなどが進み、経営が悪化した事業所や、人手不足などで経営不振が続く小規模事業者など、新型コロナウイルス感染症の影響と思われる倒産が、件数を押し上げている大きな要因であることは否めません。

こういった状況の中、収支状況については、介護保険利用者数の増加に向けて様々な活動を行った結果、収入計は2億5千万円、前年度比6百万円の減収となりましたが、同時に支出計も2億3千5百万円、前年度比2百万円の減となり、当期の資金収支差額は前年度比4百万円減となりました。結果として1千5百万円の黒字となりました。

個別の事業所では、通所介護事業や訪問介護事業で、昨年度と同様に安定した収支増を確保することができました。

法人全体では、2020年度以前から慢性的な人手不足など継続的課題や、構造的課題も多く抱えています。改善の一端としてICTの導入や、管理業務の省力化を図るための勤怠管理のシステム化、ホームページの見直しにも取り組みました。

2020年度における主要事業の活動状況については、次のとおりです。

1 通所介護事業

通所介護事業では、緊急事態宣言下においても必要不可欠なサービスとして感染症対策の徹底に取り組みながらサービスの継続を行いました。

利用者の在宅生活の維持向上を目指し、ニーズを理解しつつアセスメントを行ない、入浴、排泄、食事等の生活支援や機能訓練を行いました。

また、利用者がデイサービスセンターでの生活を楽しめるよう、レクリエーションにも力を入れ、落ち着いて過ごしやすい雰囲気づくりに努めました。

(1) 中央事業所

利用状況については、1日の平均利用目標 24 名、年間利用目標 7,392 名(営業日数 308 日)に対して利用実績は 6,574 名(目標対比 88.9%)となり、前年度の利用実績 6,843 名からは 269 名の減(前年度比 96.0%)となりました。

年間の利用状況では、年度当初 1 日平均 19.8 名の利用から始まり、10 月時点では 22.8 名まで伸びましたが、12 月から 3 月にかけて持病の悪化や骨折などが原因による入退院の影響や、新型コロナウイルスの影響などがあり、1日の利用目標 24 名に対して平均 21.3 名と目標には至りませんでした。

また、年間の入浴者数は、5,218 名 で前年度比 99.5%でした。

デイサービスでの活動としては、新規利用者は複数のデイサービスを体験されることが多く、事前に 1 人ひとりに合わせた説明や情報収集を行った上で体験をしていただき、職員一丸となって新規利用へと繋がるように努めました。

(2) 神戸西事業所

利用状況については、1日の平均利用目標 15 名、年間利用目標を 4,620 名(営業日数 308 日)に対して利用実績は 4,661 名(目標対比 100.8%)となり、前年度の利用実績 4,447 名からは 214 名の増(前年度対比 104%)となりました。

年間の利用状況では、新型コロナウイルスの緊急事態宣言時に利用を控えられたこともあり、1日の平均利用者数は前年度の 15 名とほぼ変わらず 15.1 名となりました。

活動の中では、家族、ケアマネジャーと連絡を密におこない個別対応を強化することにより、家族や事業所との信頼関係を構築し利用回数の増加や新規利用者の紹介につながりました。

レクリエーション等の創作活動が利用者から好評を得ていることから、今後も継続してより良いものに取り組みます。

また、運営推進会議は実施できませんでしたが、地域包括支援センター、居宅介護

支援事業所、各関係機関との連携を深め、情報共有や情報交換等に努めました。

2 居宅介護支援事業所

居宅介護支援専門員が要支援・要介護状態にある利用者に対し可能な限り地域での生活が継続できるように、アセスメントやモニタリング評価を十分に行うとともに、地域包括支援センター、介護保険施設、医療機関等との連携を密に生活支援を進めました。

また、さらに質の高い在宅生活支援ができるよう、新型コロナウイルス感染症に関する情報を把握しながら、最新の介護保険情報の収集、高齢者世帯介護、医療ニーズの高い介護、重度認知症、障害福祉サービスとの混合支援などの理解を深めるとともに、営業時間外であっても電話が繋がるよう緊急時の連絡体制を整備するなど、チームによるケアマネジメントに取り組みました。

(1) 中央事業所

職員体制については、介護支援専門員 3 名体制で取り組みました。

一人当たりの目標を 33 名(要支援を含む)とし、年間利用目標 1,188 名に対して利用実績は 1,256.5 名(目標対比 105.7%)となり、前年度の利用実績 1,177 名からは 79 名の増(前年度対比 106.7%)となりました。

人材育成の取り組みとしては、困難事例や虐待ケースを受け入れ社会福祉協議やあんしんすこやかセンターと連携してケアマネジメントを行いました。

また、他事業所との事例検討会に参加し個人のスキルアップを図りました。

今後の加算算定に向けて、事業所内で個人ファイルのチェック及び、ケアマネジメントの見直しを行い、書類の統一化を徹底しました。

(2) 神戸西事業所

職員体制については、介護支援専門員 3 名体制で特定事業所加算Ⅲ(300 単位)の算定をする体制で取り組みました。

一人当たりの目標を 33 名(要支援を含む)とし、年間利用目標 1,188 名に対して利用実績は 999 名(目標対比 84%)にとどまり、前年度の利用実績 1,068 名からは 69 名の減(前年度比 93.5%)となりました。

件数が減少に転じた要因として退職に伴う担当職員の変更や、新型コロナウイルス感染防止のために高齢者施設に入所された方が 8 名おられたことも影響しました。

人材育成の取り組みとしては、特定事業所加算を受領している事業所として研修体制を強化し人材のスキルアップを図るとともに、多種多様なケースについても積極的に依頼を受託しました。

また、事業所内での書類の統一化や、ケースファイルのチェック体制の強化を図りました。

3 訪問介護事業

訪問介護事業では、要介護者一人ひとりが「その人らしい」日常生活を営めるよう、心身の特性や介護者を取り巻く環境などを細かく観察し、援助活動を進めました。

また、地域包括支援センターや居宅介護支援センターとの報告・連絡・相談を密にし、サービス向上や利用者確保に努めました。

(1) 中央事業所

利用状況については、サービス提供責任者 3 名体制で、一人当たり目標を 33 名とし、年間利用目標 1,188 名に対して利用実績は 1,454 名(目標対比 122.3%)で、前年度の利用実績 1,585 名からは 131 名の減(前年度比 91.7%)となりました。

当初、人員の配置が難しく既存の利用者を減らしての支援開始となりましたが、事業所の態勢を立て直しながら、新規利用者に関しては、要介護者・要支援者ともに積極的に受け入れました。

サービスの提供時間は 366 時間となり、前年度 563 時間から 197 時間の減(前年度比 65.0%)となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により通院介助などの支援が極端に減少したことによると考えられます。

(2) 神戸西事業所

利用状況については、サービス提供責任者 5 名体制で一人当たり目標 33 名とし、年間利用目標 1,980 名に対して利用実績は 1,337 名(目標対比 67.5%)で、前年度の利用実績 1,525 名からは 188 名の減(前年度比 87.7%)となりました。

サービスの提供時間は 196.5 時間となり、前年度 365.5 時間からは 169 時間の減(前年度比 53.8%)となりました。

地域貢献事業として、神戸市青少年育成協議会の依頼により「青少年を守る店」、

「地域みはり番(イエローフラッグ)」を継続して実施しています。

4 障害福祉サービス

障害のある方々の障害の程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)をふまえ、障害者一人ひとりが「その人らしい」日常生活を営めるよう、援助を行いました。

また、障害者地域支援センターとの報告・連絡・相談を密にし、サービス向上や利用者確保に努めました。

居宅介護の年間利用者数は217名で利用回数は1,339回となり、前年度258名から41名の減となりました。移動支援の年間利用者数は59名で利用回数は447回となり、前年度59名と同数となりました。地域の支援センターと連絡を密に取り合いサービスの向上に努めました。